

2021・2022年度の全国・中国地域の経済見通し (2021年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当社エネルギー総合研究所の計量経済モデルを用いて、2021・2022年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

<中国地域経済は、世界経済の正常化やワクチン接種の進展を背景に回復基調が続く>

(2021年度)

～世界経済の回復やワクチン接種の進展を受けて、3年ぶりにプラス成長～

世界経済は、ワクチン接種の進捗状況などを背景に地域により回復度合いに相違があるものの、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ前年からは大きく回復する。中国地域の移輸出は、半導体・部品の調達難による自動車等の減産で下押しされるものの、世界経済の回復を受け増加する。民間最終消費は、年度前半は緊急事態措置の実施状況に応じて一進一退となったものの、年度後半はワクチン接種の進展に伴いサービス消費を中心に回復する。民間設備投資は、輸出増で企業業績が改善する製造業では投資意欲が回復する一方、新型コロナの影響が長引く非製造業では投資を先送りする動きが継続する。

このようにコロナ禍の影響が残存するものの、世界経済の回復やワクチン接種の進展を受けて、中国地域の実質経済成長率は+2.8%と3年ぶりに前年度を上回る。(全国 +2.9%)

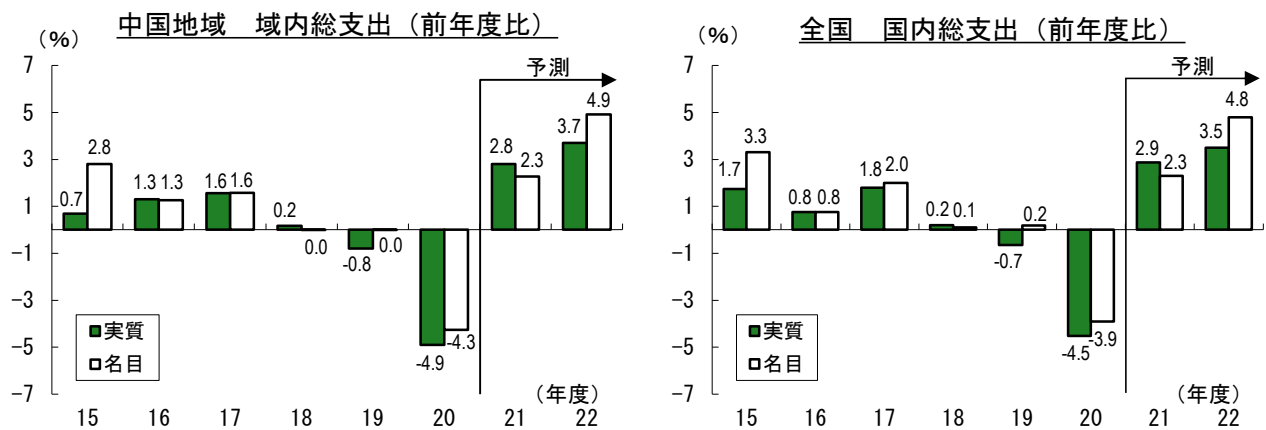
(2022年度)

～国内外の経済正常化の進展を背景に回復基調が継続～

欧米先進国では、経済対策効果が薄れて経済成長が鈍化するものの、東南アジアなどの中進国では、ワクチン接種の加速によって活動制限措置等が緩和される。わが国でもワクチンの追加接種や治療薬の普及を背景に経済活動の正常化が進む。中国地域の移輸出は、東南アジアの経済正常化や半導体不足の影響緩和等を背景に増加する。民間最終消費は、雇用・所得環境の改善や経済対策の押し上げ効果の継続によって回復基調が続く。民間設備投資は、対面型サービス業など非製造業でも投資意欲が回復する。

このようにワクチン接種の普及による国内外経済の正常化の進展を背景に、中国地域の実質経済成長率は+3.7%と前年度を上回る伸びとなる。(全国 +3.5%)

なお、変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大や供給制約の継続、原材料費の高騰といった下振れリスクに留意が必要となる。



注：中国地域の18年度までは公表値。19、20年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2021・2022年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年度比 %）

	中国地域			全 国		
	2020年度 (推計)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)	2020年度 (実績)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.04 (-4.3)	29.70 (2.3)	31.16 (4.9)	535.5 (-3.9)	547.8 (2.3)	574.0 (4.8)
実質域内(国内)総支出	27.72 (-4.9)	28.50 (2.8)	29.55 (3.7)	525.7 (-4.5)	540.7 (2.9)	559.6 (3.5)
民間最終消費	15.18 (-5.5)	15.58 (2.6)	16.14 (3.6)	282.9 (-5.5)	290.9 (2.8)	301.2 (3.5)
民間住宅投資	0.72 (-9.7)	0.73 (1.9)	0.74 (1.2)	18.8 (-7.8)	18.7 (-0.4)	19.0 (1.1)
民間設備投資	4.51 (-8.1)	4.53 (0.5)	4.77 (5.2)	83.9 (-7.5)	86.4 (2.9)	90.6 (4.9)
公的固定資本形成	1.61 (5.8)	1.50 (-6.5)	1.54 (2.1)	29.5 (5.1)	28.3 (-4.0)	28.8 (1.6)
移出入(純)	-0.51	-0.24	0.44	—	—	—
輸出	—	—	—	91.9 (-10.5)	102.7 (11.8)	108.0 (5.1)
輸入	—	—	—	96.0 (-6.6)	103.4 (7.6)	107.6 (4.0)
内需寄与度(%)	—	—	—	-3.9	2.2	3.3
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.7	0.7	0.2
域内(国内)総支出 デフレーター	104.8 (0.7)	104.2 (-0.5)	105.4 (1.2)	101.9 (0.7)	101.3 (-0.6)	102.6 (1.2)
国内企業物価指数 (2015年=100)	—	—	—	100.2 (-1.4)	106.4 (6.2)	107.6 (1.1)
消費者物価指数 (2020年=100)	—	—	—	99.9 (-0.2)	100.0 (0.2)	101.0 (0.9)

注:1. 実質値，デフレーターは連鎖方式（中国地域は2011年基準，全国は2015年基準）による。

2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。

3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。

移輸出(移輸入)とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 新型コロナウイルス(国内)…………… ワクチン追加接種などで経済活動正常化が進展
- ・ 米国実質経済成長率…………… 経済対策効果の一巡で成長率は鈍化
- ・ 為替レート…………… 日米金利差の拡大により円安傾向
- ・ 原油価格…………… 供給増加により価格上昇圧力は緩和
- ・ 財政政策…………… 事業規模78.9兆円の追加経済対策を考慮

	2020年度 (実績)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	▲ 3.4	5.5	3.9
為替レート(¥/\$)	106	112	114
原油価格(\$/バレル)	43	75	74

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値

2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費（図表 1）

～新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、回復基調が続く～

（2021 年度）

年度前半は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態措置の実施状況に応じて消費持ち直しの動きは一進一退となった。年度後半は、ワクチン接種の進展などを背景に感染拡大が抑制されるため、サービス消費を中心に回復する。雇用・所得環境の持ち直しや Go To キャンペーンの再開なども下支えとなり、民間最終消費の伸び率は+2.6%となる。

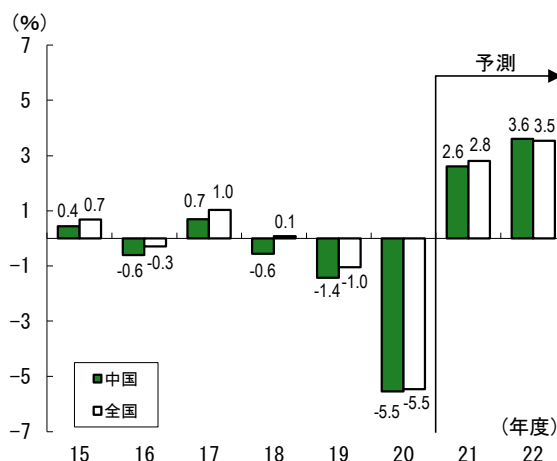
（全国 +2.8%）

（2022 年度）

ワクチンの追加接種や治療薬の普及などを背景に経済活動の正常化が進む。雇用環境が改善し、人手不足により賃金が上昇するため、消費者マインドも回復する。子育て世帯への給付金や、Go To キャンペーンなど経済対策の押し上げ効果も継続することから、民間最終消費の伸び率は+3.6%と回復基調が続く。

（全国 +3.5%）

図表 1 実質民間最終消費（前年度比）



注：中国地域の 19, 20 年度は当研究所の推計値（以下、同様）
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 2）

～住宅価格の高騰が重石となるものの、緩やかな持ち直しが続く～

（2021 年度）

ウッドショックなどの影響を受けた住宅価格の高騰が重石となるものの、歴史的な低金利や政府の住宅取得支援策に加え、コロナ禍を受けた住環境の充実ニーズが下支えとなり、民間住宅投資の伸び率は+1.9%と持ち直す。

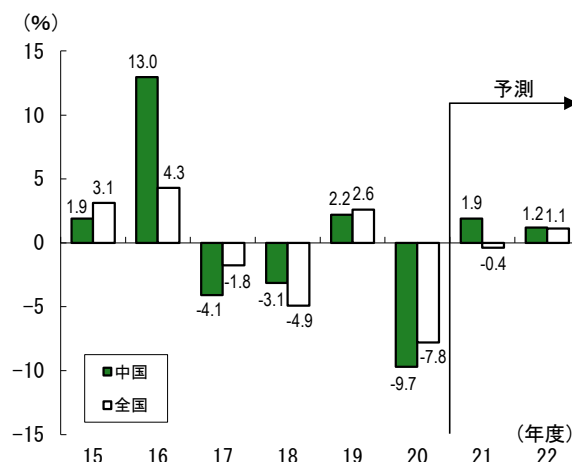
（全国 ▲0.4%）

（2022 年度）

住宅価格が高止まりするものの、雇用・所得環境の改善を背景に住宅取得意欲が回復する。住宅ローン控除率の引き下げ影響も、控除期間の延長や省エネ基準適合住宅等への借入限度額の上乗せ措置の創設によって限定的となる。民間住宅投資の伸び率は+1.2%と緩やかな持ち直しが続く。

（全国 +1.1%）

図表 2 実質民間住宅投資（前年度比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表3）

～企業業績の改善とともに投資意欲が回復～

（2021年度）

製造業は、半導体・部品の調達難による減産が重石となるものの、米中向け輸出の増加を背景に企業業績が改善するため、投資意欲が回復する。前年度から先送りされた投資やEV関連、医療・医薬品関連の投資などが活発化する。一方、非製造業は、新型コロナの影響が長引き、投資の先送りや縮小の動きが継続する。民間設備投資の伸び率は、+0.5%と僅かな伸びにとどまる。（全国 +2.9%）

（2022年度）

製造業は、前年度の業績改善を背景にEV・デジタル関連といった成長分野への投資が拡大するほか、カーボンニュートラルに向けた環境対応投資も増加する。対面型サービス業など非製造業でも、感染状況の改善で業績が上向くため、投資意欲が回復し、DX関連や省人化投資などアフターコロナを見据えた投資が活発化する。民間設備投資の伸び率は+5.2%と増加する。（全国 +4.9%）

○移出入（純）（図表4）

～経済の正常化でプラスに転じる～

（2021年度）

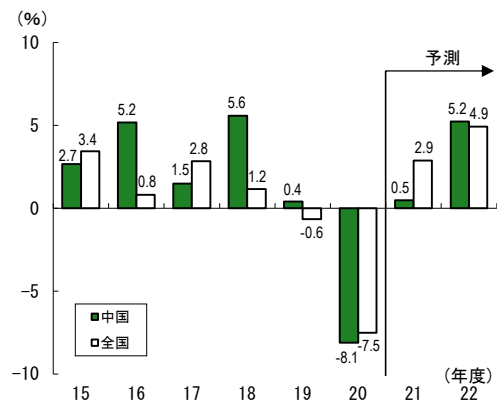
移輸出は、半導体・部品の調達難による自動車等の減産で下押しされるものの、世界経済の回復を受けた旺盛な設備投資需要が追い風となる。移輸入は、域内需要の持ち直しで増加する。その結果、移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は▲2,375億円と2年連続のマイナスとなるものの、前年度に比べて2,762億円増加する。

（全国の輸出 +11.8%）

（2022年度）

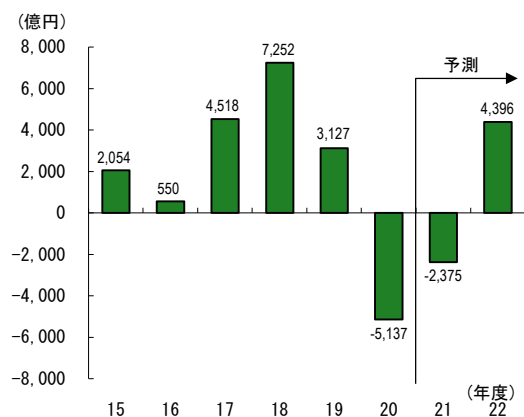
移輸出は、域内からの輸出比率が高い東南アジアの経済正常化や半導体不足の影響緩和等を背景に自動車を中心に大幅に増加する。移輸入は、域内経済の正常化に伴い増加する。その結果、移出入（純）は4,396億円と前年度に比べて6,771億円増加し、プラスに転じる。（全国の輸出 +5.1%）

図表3 実質民間設備投資（前年度比）



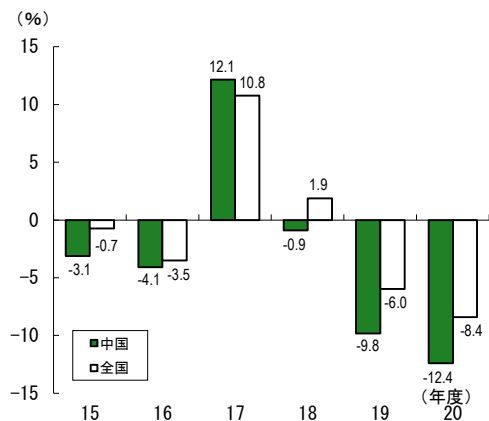
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図表4 実質移出入（純）（中国地域）



注：15～20年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「県民経済計算」

図表5 <参考>通関輸出額（前年度比）



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」